

## 貸借対照表

(29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,166,524,284	固定負債	3,741,194,549
有形固定資産	4,148,929,643	地方債等	986,651,194
事業用資産	3,661,774,312	長期未払金	-
土地	2,166,437,019	退職手当引当金	2,747,740,309
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,685,655,050	その他	6,803,046
建物減価償却累計額	-1,190,317,757	流動負債	436,806,074
工作物	-	1年内償還予定地方債等	277,321,846
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,619,082
航空機	-	預り金	9,267,218
航空機減価償却累計額	-	その他	5,597,928
その他	-	負債合計	4,178,000,623
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,166,524,284
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,150,997,846
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,345,808,027		
物品減価償却累計額	-858,652,696		
無形固定資産	17,594,641		
ソフトウェア	17,594,641		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	27,002,777		
現金預金	27,002,777		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,526,438
資産合計	4,193,527,061	負債及び純資産合計	4,193,527,061

## 行政コスト計算書

自 28年4月1日  
至 29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,688,765,298
業務費用	2,648,835,938
人件費	2,279,194,469
職員給与費	2,003,347,401
賞与等引当金繰入額	144,619,082
退職手当引当金繰入額	129,108,007
その他	2,119,979
物件費等	347,102,272
物件費	135,664,564
維持補修費	18,819,573
減価償却費	191,174,325
その他	1,443,810
その他の業務費用	22,539,197
支払利息	22,419,506
徴収不能引当金繰入額	-
その他	119,691
移転費用	39,929,360
補助金等	11,742,060
社会保障給付	27,500,000
その他	687,300
経常収益	12,208,588
使用料及び手数料	697,200
その他	11,511,388
純経常行政コスト	2,676,556,710
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,676,556,711

## 純資産変動計算書

自 28年4月1日  
至 29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,548,149	4,322,566,210	-4,284,018,061	-
純行政コスト(△)	-2,676,556,711		-2,676,556,711	-
財源	2,653,535,000		2,653,535,000	-
税金等	2,653,535,000		2,653,535,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-23,021,711		-23,021,711	-
固定資産等の変動(内部変動)		-156,041,926	156,041,926	
有形固定資産等の増加		35,132,400	-35,132,400	
有形固定資産等の減少		-191,174,326	191,174,326	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-23,021,711	-156,041,926	133,020,215	-
本年度末純資産残高	15,526,438	4,166,524,284	-4,150,997,846	-

## 資金収支計算書

自 28年4月1日  
至 29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,423,555,498
業務費用支出	2,383,626,138
人件費支出	2,205,158,994
物件費等支出	156,047,638
支払利息支出	22,419,506
その他の支出	-
移転費用支出	39,929,360
補助金等支出	11,742,060
社会保障給付支出	27,500,000
その他の支出	687,300
業務収入	2,665,743,588
税収等収入	2,653,535,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	697,200
その他の収入	11,511,388
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	242,188,090
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,132,400
公共施設等整備費支出	35,132,400
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-35,132,400
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	230,447,316
地方債等償還支出	224,849,388
その他の支出	5,597,928
財務活動収入	28,600,000
地方債等発行収入	28,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-201,847,316
本年度資金収支額	5,208,374
前年度末資金残高	12,527,185
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	17,735,559
前年度末歳計外現金残高	13,773,951
本年度歳計外現金増減額	-4,506,733
本年度末歳計外現金残高	9,267,218
本年度末現金預金残高	27,002,777

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

取得年度の次年度から減価償却を開始する。

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ソフトウェアについては、本組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法による。

##### ③ リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について本会計年度の期間に対応する部分を計上する。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内及びリース料総額が300万以下は除く。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間における取引により発生する受払いを含む。)

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当事項なし

(2)表示方法の変更

該当事項なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

#### (5) その他重要な後発事象

該当事項なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

#### (3) その他主要な偶発債務

該当事項なし

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

##### ② 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

##### ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額

該当事項なし

##### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 円

(2)貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当事項なし

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当事項なし

③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当事項なし

④ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当事項なし

⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

平成28年度末 リース債務金額残高 12,400,974円

(3)行政コスト計算書に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当事項なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額を計上している。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。



(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	242,188,090円
投資活動収支	▲35,132,400円
財務活動収支	▲201,847,316円
基礎的財政収支	5,208,374円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書	歳入	2,706,870,773	歳出	2,689,135,214
資金収支計算書	収入	2,706,870,773	支出	2,689,135,214

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	242,188,090円
減価償却費	▲191,174,325円
退職手当引当金増減	▲66,672,231円
賞与引当金等増減	▲7,363,244円
資産除却損	▲1円
純資産変動計算書の本年度差額	▲23,021,711円

④ 一時借入金の状況

該当事項なし

⑤ 重要な非資金取引

該当事項なし